

# 橋本健一郎氏の銅11月市場レポート及び12月見通し

■概況:前半は米中間選挙で共和党が連邦議会の上下両院で過半数の議席を獲得し共和党の勝利が米企業活動の活発化につながるのとの期待感などのプラス材料はあったものの、OECDが2014年の世界経済成長率を3.3%、2015年は3.7%と予想したこと、10月の米サービス部門PMI改定値は57.1に下方修正したこと、10月の米非農業部門雇用者数は21.4万人増で予想の23.5万人増を下回ったことなどをのマイナス材料を受け値下がりし11月15日時点 6695ドル(セツル)と月初価格より140ドル下落で前半締めとなった。

後半は中国人民銀行の金融政策委員が第4四半期の指標を見極めて追加の金融緩和策を検討と発言したこと、9月の米住宅価格指数は前年比4.9%上昇で予想の4.6%上昇より良かった事などプラス材料もあったが、10月の新規人民元建て融資は5483億元に減少し予想の6500億元より少なく中国の銀行融資減による景気減速懸念や27日の石油輸出国機構(OPEC)総会で減産見送りが決まって原油安が進み「原油価格の動向に影響を受けやすい米国景気の拡大期待」が強まりドル高を受け下落、12月1日現在で後半スタート価格から236.6ドル下げの6515.5ドル、建値81万円スタートとなった。

■経済指標:月間のドル/円レート(TTS)は113.26円→119.65円。日本自動車工業会による自動車生産台数は前年比6.3%減の81万6936台。日本自動車販売協会連合会による自動車販売台数(軽除く)は同13.5%減の23万9207台。国土交通省統計による新設住宅着工戸数は同12.3%減7万9171戸であった。

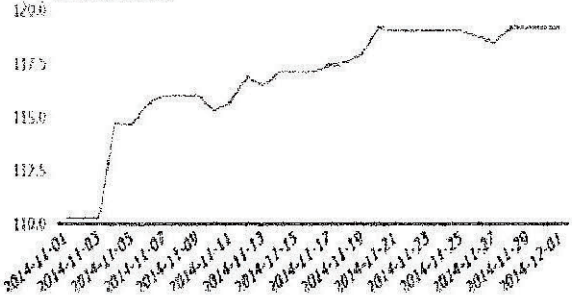
貿易関連指標を見ると、財務省貿易統計による輸出は前年比で電気銅が2.4%増の3万5876トン、スクラップが8.3%増の2万9400トン。輸入は同じく電気銅が10.4%減の3372トン、スクラップが15.6%減の5975トンであった。

国内指標を見ると、日本伸銅協会発表の伸銅品生産推移(速報)によれば同4.5%増の7万2780トン。日本電線工業会発表の出荷速報(推定)による銅電線出荷量は同1%増の6万7000トンであっ

た。

■指標概況:自動車生産は、10月の四輪車生産台数は81万6936台で前年同月の87万1570台に比べ5万4634台・6.3%減となり4ヵ月連続で前年同月を下回った。10月の車種別生産台数と前年同月比は次のとおり▽乗用車は68万3978台で6万930台・8.2%減の4ヵ月連続減。このうち普通車は39万7555台で3万3917台・7.9%減、小型四輪車は14万404台で2万8800台・17.0%減、軽四輪車は14万6019台で1787台・1.2%増であった▽トラックは11万9728台で3985台・3.4%増の2ヵ月連続増。このうち普通車は5万5882台で6206台・12.5%増、小型四輪車は2万7765台で3101台・12.6%増。軽四輪車は3万6081台で5322台・12.9%減であった▽バスは1万3230台で2311台・21.2%増の2ヵ月連続増。このうち大型は1011台で107台・11.8%増、小型は1万2219台で2204台・22.0%増であった。10月の国内需要は39万6508台で前年同月比6.0%減(うち乗用車は32万8331台で同7.4%減、トラックは6万7233台で同1.3%増、バスは944台で同15.4%増)。輸出は同1.6%減(実績)であった。11月の国内自動車販売台数(軽は除く)は23万9207台で前年比13.5%減と4ヵ月連続減。この内、乗用車は15.9%減、貨物は4.1%増、バスは2.7%増であった。10月の住宅着工戸数は7万9171戸で消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が大きかった前年同月比では12.3%減。一方、季節調整済年率換算値では90.4万戸(前月比2.7%増)で3ヵ月連続増。前年同月比では、持家は9ヵ月連続減(前年同月比28.6%減、季節調整値の前月比1.7%減)、貸家は4ヵ月連続減(同4.1%減、同4.4%増)、分譲住宅は9ヵ月ぶり増(同1.6%増、同4.9%増)、分譲マンションは9ヵ月ぶり増(同23.3%増)、分譲一戸建住宅は6ヵ月連続減(同15.3%減)であっ

銅価格  
■ 銅(セツル)ドル(TTS)



日本自動車販売(軽除く)(台)

	10月	11月	12月
2010年	92,36	91,59	91,58
2011年	83,66	83,49	82,82
2012年	78,38	79,35	82,44
2013年	90,02	94,18	93,75
2014年	105,10	101,23	101,29

	8月	9月	10月
生産台数	63万4747台	65万1051台	81万6936台
前年比	-6.7%	-2.6%	-6.3%
販売台数	31万5326	24万511台	23万9207台
前年比	-2.8%	-0.9%	-13.5%
	8月	9月	10月
新設住宅着工数	7万9771戸	7万5882戸	7万9171戸
前年比	-12.6%	-14.3%	-12.3%

た。

伸銅品生産は前年比4.5%増の7万2780トンと16ヵ月連続増。このうち、内需は5万9460トンと1.3%増で14ヵ月連続増。輸出は1万3320トンと21.4%増で3ヵ月連続増。銅条は2万3490トンと13.5%増で15ヵ月連続増。黄銅棒は1万4837トンで3.9%減で3ヵ月連続減。板・条は自動車、半導体向けを中心に堅調、2008年5月以来の高水準が見られたが黄銅棒は前月に続き住宅関連の低調さを受けて調整が続いた。銅電線出荷量は前年比1%増の6万7000トン。うち、国内0.4%減、輸出53.6%増、通信19.4%減、電力4%減、電気機械1.5%減、自動車10%減、建設電販4.6%増、その他内需-6.2%。輸出は電気銅輸出が前年比2.4%増の3万5876トン、銅スクラップは8.3%増の2万9400トン。輸入は電気銅が10.4%減の3372トン、スクラップは15.6%減の5975トンであった。

■見通し：自動車は生産が前月に続き減少の6.3%減。また11月の国内販売台数も前年比13.5%減と減少幅も拡大。販売の減少が続きメーカーもそれに伴い生産を調整した。輸出は今月も1.6%減と悪化し下げ止まりがいつか今後の動向に注目。新設住宅着工数は前年比12.3%減、季節調整済年率換算値で90.4万戸(前月比2.7%増)、消費税前の駆け込み需要も終了し8ヵ月連続減、ただ季節調整済換算では3ヵ月連続増であり今後の動向に期待。

伸銅品は16ヵ月連続増と好調。板・条は自動車、半導体向けを中心に2008年5月以来の高水準で堅調さが見られたが黄銅棒は住宅関連の低調さを受けて調整が続き、それぞれ今後の動向に注目。

輸出は120円近い大幅な円安トレンドや自動車、住宅生産の減少による需要減や先行き不透明感から地金輸出が増加したと見解。輸入は内需の不透明感や大幅な円安に伴う割高感から減

少したと見解。スクラップは前月に続き為替が120円近辺と前月に比べ5円程度円安に振れていることやそれに伴う価格の上昇は期待できるが電気銅建値が84万に達した時点でほぼ在庫が放出された事や内需の低迷や中国景気の後退が見え始めてる事からメーカーの積極的な買いもなくスクラップは供給過剰と見解。

■価格・為替予想：今月は原油価格やドル及び日本の衆院選後の政策に左右される。

WTI原油は27日のOPECで減産がなかったことから65ドル割れまで下落。採算ラインとされる70ドルをあっさり割り込んだ。ただ今回のOPECでもわかったようにアメリカのシェールガス採掘に伴う石油からの脱却への警戒感からOPEC諸国は価格よりも石油のシェア拡大に重きを置いており価格対策に走る可能性は低く、また米国にとっても原油安は年末のクリスマス商戦にプラス材料であることから放置気味で一旦は節目となる60ドルを割り込むのではないかと。

衆院選に関しては自民圧勝は間違いなく、また消費税の先延ばしも織り込み済みであり選挙後の景気対策に期待している。

それらを踏まえた12月の銅価格はWTI原油の急落への警戒感からOPECが何らかの策に言及し65-70ドル近辺で推移、それによるドル高・ユーロ安に歯止めがかかった場合に11月高値の6800ドルを予測、いずれかの場合は6600ドル。下値はいずれの条件も達成できなかった場合にもう一段安値の6400ドル。

為替は先月の日銀の追加的金融緩和策の流れやWTI原油暴落に伴うドル高から120円近辺まで下落。今後もOPECの方針を受けてWTI原油が60ドルに向かって下落するようであればドル高から下値は125円台、上値はOPECが価格維持に方針転換した場合節目の115円との予測(TTM)。銅建値に関しては780-890円程度と予測。

	8月	9月	10月	輸入	8月	9月	10月
電気銅	4万5294 t	5万980 t	3万5876 t	電気銅	8727 t	2286 t	3372 t
前年比	+7.8%	+14.3%	+2.4%	前年比	868.6%	-14.2%	-10.4%
スクラップ	2万5148 t	2万6895 t	2万9400 t	スクラップ	7552 t	8404 t	5975 t
前年比	+5.4%	-2.2%	+8.3%	前年比	+44.1%	+59.1%	-15.6%

